

お客さまとの関わり

2025年のあるべき姿

FURUKAWA 製品のブランド力向上とカテゴリートップを目指す

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- | | |
|--|------|
| ① リスクアセスメント(製品開発)
設計 FMEA ^{※1} の実行推進 | ★★★ |
| ② 海外調達時のリスク低減推進(機械各社) | ★★★ |
| ③ 検査・試験データ採取の効率化(機械各社) | ★★★★ |
| ④ 品質保証体制へ向けた取り組み(素材各社) | ★★★ |

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★★目標未達成

2019年度の目標

- | |
|-----------------------------------|
| ① リスクアセスメント(製品開発)
設計 FMEAの実行推進 |
| ② 海外調達時のリスク低減推進(機械各社) |
| ③ 検査・試験データ採取の効率化(機械各社) |
| ④ 変化点の見える化推進(機械各社) |
| ⑤ 開発設計段階でのリスク根絶活動(機械各社) |
| ⑥ 品質保証体制へ向けた取り組み(素材各社) |



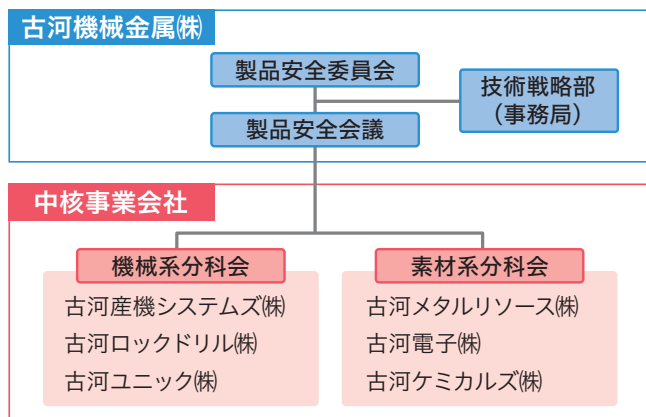
製品安全マネジメント体制

古河機械金属(株)本社内に設置した製品安全委員会は、同委員会の下に中核事業会社の製品安全責任者を集めた製品安全会議および機械系・素材系に分かれて活動する製品安全分科会を組織しています。これらは「製品安全基本方針」「製品安全行動指針」に基づき、製造、品質保証、製品安全に関する法令遵守およびお客さまが安全かつ安心して使用できる製品づくりを推進しています。

なかでも、製品安全会議は、全社的な製品安全レベルの向上と製品安全に関する活動の評価を行うことを目的として開催しています。同会議では、製品安全レベルを向上するためには、まずは製品の信頼性向上に取り組むべきとの考えで活動しており、2018年度は、未然防止の観点からリスクアセスメントの取り組み状況の確認を2017年度から継続して実施しました。

また、現場の立場で議論ができるメンバー構成となっている分科会では、設計部門などの品質部門以外の責任者も議論に加え、工場全体での品質管理・品質保証への意識向上に取り組んでいます。

●製品安全マネジメント体制



分科会活動

機械系分科会

機械系分科会は、「お客さまから満足を得られる製品づくり」をテーマに、クレームの削減、生産変化点の管理、調達時のリスク低減を重点課題として活動しました。

クレーム発生の主原因が設計変更や製造方法の変更、工程変更などの「変化点」にあることに着目し、製品開発および組立現場の変化点の見える化を推進し、事業所間の様式統一も図りました。

部品の不具合の多くは寸法不良によるもので、この問題を解決するために、形状が複雑で測定に時間がかかるものや、測定が難しい部品は3次元測定機や発光分光分析装置などの精密測定機を使用して、分析精度と検査速度の向上を図りました。

また、クレーム情報アプリケーションを利用することにより、クレーム情報の検索速度が向上し、真因の分析および再発の防止、次期製品開発のリスクアセスメント資料としての情報活用が迅速になりました。

今後はタブレット端末を利用した検査を推進し、検査業務の品質と効率の向上を図ることを計画しています。

機械系中核事業会社3社は、社員のスキルを階層ごとに統一を図れるよう、合同で研修活動を推進します。

製品開発からモノづくり現場まで、「現場力」向上を図り、一人ひとりが「クレーム削減=お客さまの笑顔」につながるブランドづくりを目指します。

素材系分科会

素材系分科会は、電子機器などに幅広く使用される素材を製品としており、お客さま重視の考えに基づき「市場クレームゼロ」を目標に海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組んでいます。

素材系のリスクアセスメントは、SDS^{※2}などでリスク情報を提供し

※1 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis) : 設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を予防する体系的な分析方法。

※2 SDS (Safety Data Sheet) : 安全データシート。

【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

お客さまのためにすべての製品に品質保証を

製品安全委員会では、古河機械金属グループが生産し、お客さまにお届けするすべての製品に対し、安全で満足いく製品であることの保証を実現すべく、さまざまな取り組みを行っています。海外調達や海外工場での生産、また輸出製品に対しても、日本のメーカーとして誇れる品質の保証を目指しています。

2018年度は、各事業所における品質保証体制強化のために多方面から現行システムのチェックを行うとともに、国内では、品質向上に向けた品質検査に関わる新たなシステム導入の水平展開を行いました。

2019年度は前年度の未達項目に加え、クレーム発生の主要因に焦点をあてた「変化点管理」のさらなる推進や、事業プロセス初期のリスク低減の活動を通して、品質保証体制を強化していきます。

製品安全委員会委員長 取締役 上級執行役員 技術統括本部長 名塚 龍己



ているほか、不良品の流出も大きなリスクと捉えており、変化点管理を重視したFMEAの運用による信頼性の高い設計および検査の自動化の推進により、不良品の流出防止を推進してきました。当分科会では、これらの情報を共有し、各社のスキルアップを図る活動に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、2018年度は「市場クレームゼロ」を達成しました。2019年度も「市場クレームゼロ」を目標に、信頼性の高い設計、不良品の流出防止、海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組めます。

TOPICS

グループ会社の取り組み

古河ロックドリル(株)によるドリルシミュレータの開発

古河ロックドリル(株)は、古河機械金属(株)技術統括本部先端技術部との協業により、主力製品である油圧クローラドリルおよび油圧ダウングラウンドドリル（以下、総称して「ブラストホールドリル」といいます）のオペレータの習熟度向上ツールとして、ドリルシミュレータを開発しました。ドリルシミュレータは、ヘッドマウントディスプレイを用いたVR技術により、穿孔状態をリアルに再現し、実際にブラストホールドリルに乗り込んでいる感覚で穿孔操作を体験することができます。ブラストホールドリルの操作は、荷役を主とした他の建設機械と大きく異なり、特殊な操作技能を求められるだけでなく、実際の穿孔を行うには場所と機会に制約を受けます。このことから、ドリルシミュレータはユーザコミュニケーションツールとしての活用が期待されています。



ブラストホールドリルシミュレータ画面



「CSPI-EXPO 建設・測量生産性向上展2019」での体験デモ

環境への取り組み

2025年のあるべき姿

環境・安全活動を推進する

(環境負荷低減、環境・安全の確保、生物多様性保全の推進、
環境・安全活動成果の公表、休廃止鉱山における無事故・無災害の継続)

基本的な考え方

古河機械金属グループは「企業行動憲章」および「環境管理基本理念」に基づき、環境リスクを低減し、地球環境と調和した企業活動に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

温暖化対策については、2014年度から2018年度までの第三期

中期削減計画に対する結果を踏まえ、「2025年ビジョン」に基づき、2019年度から10年間の第四期中期削減計画を策定中です。

環境保全活動を続けていくにあたっては、予防的措置を実施し、リスクに対する対応の充実・強化に取り組んでいます。

また、事業活動が生態系に与える影響に配慮し、生物多様性の保全のための取り組みを推進します。

● 環境・安全重点目標と実績 (2018年度)

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

2018年度重点目標	2018年度実績	評価
1 当社グループ各社の効果的な環境管理システムの運用と推進		
●EMS規格改定後の運用による継続的改善の推進 ●環境法令等の新規・改正に伴う的確な対応 ●社内外からの要求事項に対する対応の強化 ●環境データの有効活用による予防対策の推進	●環境・安全監査にて改善プロセスを確認し、問題点については指導を実施 ●環境法令などの情報をタイムリー、かつ迅速に発信し、水平展開を実施 ●環境・安全監査にて環境法令など、遵守すべき事項の明確化・対応状況の確認を実施 ●環境測定結果などを解析し、リスク低減活動を実施	★★★★
2 環境負荷低減に向けた継続的な改善の推進		
●温暖化ガス排出量の削減(生産設備および製造工程の効率化など) ●水資源使用量の削減(水環境への負荷低減の推進を含む) ●廃棄物等総排出量の削減および有価物の推進 ●化学物質の大気排出量削減の推進	●生産性の向上・省エネ機器の導入などを推進したが、削減目標は未達 ●各工場において節水対策・再利用、使用量の「見える化」を推進したが、削減目標は未達 ●製品梱包方法の改善、通い箱化などを推進したが、削減目標は未達 ●塗料の揮発防止・吹付方法の改善などを推進したが、削減目標は未達	★
3 生物多様性保全活動の推進		
●生物多様性に与える環境負荷低減対策の調査を推進 ●継続的な緑化活動・山林管理および生物再生活動の推進	●人と環境に配慮した製品一覧の作成、足尾に生息する生物の生態系ピラミッド調査などを実施 ●各種植樹会など緑化活動の継続、社有林管理を推進するとともに、ホタル再生活動を実施	★★★★
4 ゼロ災に向けた予防対策の強化		
●環境・安全に対する管理体制の強化 ●環境・安全担当者に対する能力向上教育の強化 ●設備事故、環境事故件数の削減、目標は発生「ゼロ」 ●労働災害率の低減(強度率0.03以下を目標)	●環境・安全監査、現地安全視察などを通して管理体制の強化および安全衛生委員会運営強化指導を実施 ●環境・安全に関する教育実施状況の確認・指導を実施。また、操業に関わる重要公的資格取得状況を確認し、必要に応じて指導を実施 ●設備事故、環境事故ともに発生したため、目標は未達 ●労働災害発生件数は対前年度比減となったが、強度率目標は未達	★★

● 環境・安全重点活動目標 (2019年度)

環境保全・安全衛生活動	1 環境パフォーマンス(CO₂、水、廃棄物、化学物質)の継続的な改善の推進	
	●温暖化ガス排出量の削減(生産工程の効率化など) ●水資源使用量の削減 ●廃棄物等総排出量の削減および有価物の推進 ●生産性向上・除害装置の維持管理の徹底による化学物質排出量の削減	
	2 各所との連携による現場力向上の推進	
	●EMS規格改定後の運用による継続的改善の推進 ●社内外におけるコミュニケーションの活性化を推進	
	3 各種データ解析による予防対策の強化	
	●操業に必要な設備類、環境・安全データの有効活用を推進	
休廃止鉱山管理	4 各種法令・要求事項の理解と実践の強化	
	●関係法令などにおける遵守状況の監視強化	
	5 日常操業に役立つ環境・安全監査の実施	
	●環境保全・労働安全衛生活動による現場力の向上 ●環境・安全監査などによる再発防止対策および予防対策の強化 ●環境事故、設備事故件数の削減、目標は発生「ゼロ」 ●労働災害率の低減(強度率0.03以下を目標)	
	6 環境リスク低減に向けた具体的な取り組みの推進	
	●生物多様性に与える環境リスク低減対策に対する具体的な取り組みの推進 ●継続的な緑化活動・山林管理および動植物再生活動の推進	
	1 知識・技能伝承等による現場力向上の推進	3 集積場・坑内の整備推進
	●知識・技能向上に向けた社員教育の実施	●日常点検の徹底 ●知識・技能向上に向けた社員教育の実施
	2 坑廃水処理施設の維持管理	
	●日常点検の徹底 ●知識・技能向上に向けた社員教育の実施	

環境管理基本理念、環境保全行動方針については、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/houshin.html#01>



【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

事業活動全体を通じて環境保全活動を推進

当社グループでは「持続可能な社会の構築」に貢献するため、生産設備の改善や操業の効率化に努め、製品の企画・開発段階から使用、消費、廃棄に至るまで、事業活動全体を通じて地球環境や生物多様性への影響を踏まえた環境保全活動を推進しています。各種環境データ集計に際して2018年度から新システムを導入し、各工場・各所のタイムリーな活動状況の把握が可能となりました。2018年度は中期削減計画に基づいた環境保全活動を推進し、環境負荷低減に取り組んできました。

2019年度以降も引き続き「2025年ビジョン」達成に向けた環境保全活動に注力し、環境リスクを低減し、地球環境と調和した企業活動に努めていきます。

環境安全管理委員会委員長 執行役員 環境安全統括部長 久能 正之



環境マネジメント

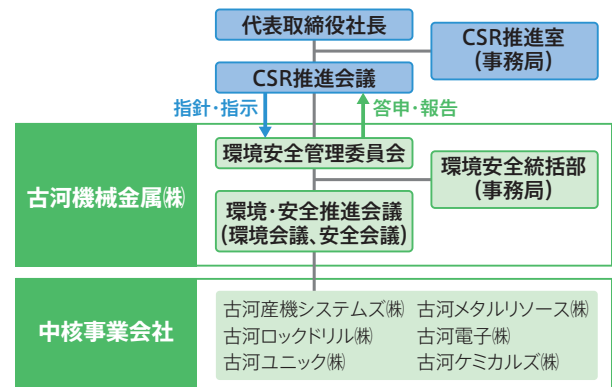
環境管理委員会

当社グループの環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップなどで構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。2019年4月開催の委員会では、2018年度の環境・安全重点活動の評価結果、2019年度の環境・安全重点活動目標などの報告・審議を行い承認されました。また、第三期中期削減計画の結果について報告・審議を行ったうえで、第四期中期削減計画について協議が行われました。

(※2019年7月1日付、本委員会を所管する部署名を環境安全統括部に改称したことを受け、本委員会名も環境安全管理委員会と改めました)



● 環境・安全推進体制図



[環境安全管理委員会]

委員長: 環境安全統括部長
委員: 各本部長、各中核事業会社工場長(工場長がない場合は管理部長)
事務局: 環境安全統括部
開催場所: 本社
開催頻度: 年1回

[環境・安全推進会議(環境会議/安全会議)]

出席者: 環境安全統括部長および部員、各中核事業会社、他の環境・安全担当者
事務局: 環境安全統括部
開催場所: 原則、中核事業会社各工場の持ち回りで開催
開催頻度: 年1回(2019年度から「環境会議」「安全会議」に分けて実施)

TOPICS

日本政策投資銀行の環境格付評価で5年連続「最高ランク」を取得

当社は、日本政策投資銀行(以下「DBJ」)の「DBJ環境格付」に基づく融資を受け、DBJ規定の最高ランクの格付を2018年11月30日付で取得しました。今回の格付では、環境マネジメントシステムをグループ一体的に運用し、新規に各拠点へ環境負荷モニタリング・遠隔操作システムを導入するなど、生産プロセスの不断の改善を通じ生産性向上と環境負荷低減を積極的に推進している点が評価されました。また、多岐にわたる事業領域を有する中、事業ごとに環境配慮製品を定義し、販売拡大に向けた取り組みを推進していることに加え、当該製品の製造に関与する従業員や営業担当者への教育の徹底など、多方面から製品を通じた社会への価値提供に取り組んでいる点なども高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を5年連続で取得しました。



環境への取り組み

環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、発生した事故災害に対する「是正対策」はもとより、「予防対策」に注力することです。2019年度の環境・安全監査では是正事案を解決し、環境パフォーマンス（CO₂排出量、水資源使用量、廃棄物等総排出量）の向上および無事故・無災害に向けた各所の取り組みを支援し、日常操業の資質向上に寄与することを目的に実施しました。

また、重大な事故災害および連続して災害が発生した際には、事故発生原因について現地担当者とは十分協議したうえで、再発防止策の策定に際し指導するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。



古河機械金属(株)大阪工場 環境・安全監査

第三期中期削減目標と5年目の結果

古河機械金属グループでは2014年度から2018年度までの第三期中期削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んできました。5年目（最終年度）にあたる2018年度の削減実績は下表のとおりです。なお、最終年度の削減実績が目標と乖離した要因として、目標設定後に「2025年ビジョン」が公表となり、その後の中核事業会社の生産計画などが十分反映されなかった点、また、第三期中期削減目標策定時（2013年度）には一部地域において供給される電力すべてが水力発電によるものでしたが、現在は電力会社からの電力も使用している点が挙げられます。

第三期中期削減目標に対する結果を踏まえ、「2025年ビジョン」に基づき、2019年度から10年間の第四期中期削減目標を策定中です。

● 2018年度削減率実績

	2018年度 削減率目標	2018年度 削減率実績
CO ₂ 排出量	3%	△13%
水資源 使用量	2%	△9%
廃棄物等 総排出量	5%	△13%

※本目標と実績は2013年度の実績値を基準としています。

古河機械金属グループのマテリアルフロー（2018年度）

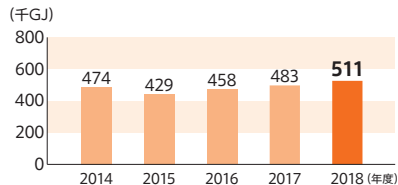
INPUT								OUTPUT	
種別	使用量	種別	使用量	種別	使用量				
エネルギー投入量	 揮発油 (ガソリン) 33kℓ	 A重油 221kℓ	 都市ガス 889千m ³					 CO ₂ 排出量	26千t-CO ₂
	 灯油 301kℓ	 液化石油ガス (LPG) 359t	 電気 43,593 千kWh					 排水量	477千m ³
	 軽油 195kℓ							 廃棄物等 総排出量	7,160t
投入水資源	 上水道 141千m ³	 工業用水 550千m ³	 地下水 0千m ³						

環境・安全監査理念、環境・安全監査に対する方針については、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/houshin.html#04>

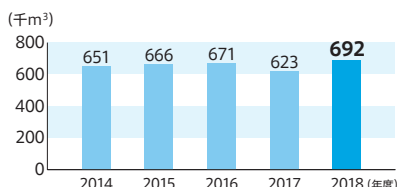
INPUT

●エネルギー使用量



省エネ機器の導入や生産ライン変更による待機時間の短縮、荷役運搬機械の移動距離削減などによりエネルギーの使用量の節減に努めた一方、ユニック部門、電子部門の生産増に伴い、対前年度比6%増となりました。
 なお、古河機械金属㈱は省エネ法に基づく「事業者クラス分け評価制度」において、同制度が開始された2015年度から4年連続で優良事業者(Sクラス)の評価を受けています。

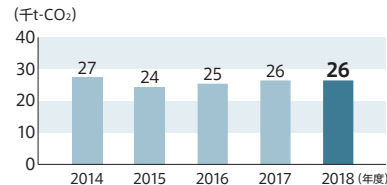
●水資源投入量



入水管理(見える化)、給排水配管の設備改善などを推進した一方、ユニック部門、電子部門の生産増に伴い、対前年度比11%増となりました。

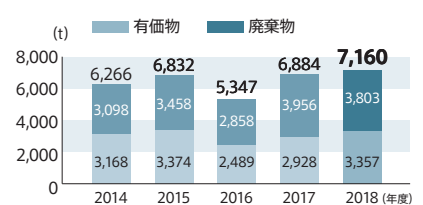
OUTPUT

●CO₂ 排出量



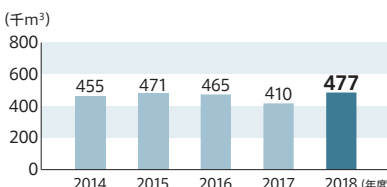
エネルギー使用量は対前年度比6%増となりました。CO₂排出量は、CO₂排出係数の影響により、対前年度比2%増となりました。

●廃棄物等総排出量



当社グループ各社の生産増などの影響により、廃棄物等総排出量は対前年度比4%増となりました。なお、有価物量は資源の細分化を強化したことにより、対前年度比15%増となりました。

●排水量



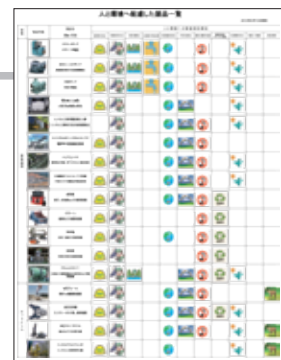
水資源使用量は対前年度比11%増となりました。一方、排水量は、水を主原料とする製品の生産減により、対前年度比16%増となりました。

TOPICS

「人と環境へ配慮した製品一覧」をHPに掲載

当社グループは、新製品の開発・設計段階から製造・使用・廃棄に至るまで、「人と環境へ配慮した製品づくり」をコンセプトに取り組んでいます。銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。その中の「人と環境へ配慮した製品」を一覧にしました。

当社グループは、今後も、人と環境へ配慮した製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



TOPICS

SDGs への取り組み

当社環境安全統括部では、当社グループにおけるSDGsに向けた取り組みのうち、環境分野における推進役を担っています。SDGsの17の目標のうち、9つの目標に対して当社グループの製品群の中で貢献に寄与する製品や具体的な貢献内容を洗い出し、活動を推進しています。

目標	貢献活動	貢献に寄与する製品	具体的な貢献内容
1	貧困をなくす	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
2	健全な食料システムを築く	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
3	健康と長寿を促進する	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
4	質の高い教育をみんなに	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
5	ジェンダー平等を達成する	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
6	安全な水とトイレを世界中に	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
7	エネルギーをみんなに	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
8	働きがい、経済成長、雇用を創出する	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
9	産業、科学、技術イノベーションを促進する	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
10	国内・域内・国際的な公平な分配を促進する	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
11	住み続けられるまちづくりを	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
12	持続可能な消費と生産を実現する	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
13	気候変動に具体的な対策を	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
14	海の豊かさを守ろう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
15	陸の豊かさを守ろう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
16	平和と公正を	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
17	パートナーシップで目標を達成しよう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。

「人と環境へ配慮した製品一覧」については、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/consideration.html>

環境への取り組み

化学物質の管理

2018年度は、PRTR^{※1}届出対象物質は前年度より1物質増加し15物質となりました。一部の事業所における新設備導入に伴い、大気へのトルエン、エチルベンゼン、キシレンなどの排出量が大幅に減少しました。

● PRTR 届出対象物質の排出量・移動量 青数字：前年度より減少 赤字：前年度より増加（単位：kg／年、ダイオキシン類のみ：mg-TEQ／年）

物質番号	化学物質	排出量								移動量					
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立		下水道への移動		事業所の外			
		2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
53	エチルベンゼン	40,038	32,069	0	0	0	0	0	0	0	0	2,509	1,911		
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,507		
80	キシレン	57,642	47,052	0	0	0	0	0	0	0	0	4,544	3,802		
87	クロム及び3価クロム化合物	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0		
243	ダイオキシン類	8.5	8.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07	0.05		
272	銅水溶性塩	0	0	0	0	0	0	0	0	7	11	0	0		
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	4,110	5,592	0	0	0	0	0	0	0	0	363	440		
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	669	1,519	0	0	0	0	0	0	0	0	1	180		
300	トルエン	54,868	42,766	0	0	0	0	0	0	0	0	2,838	1,949		
308	ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
332	砒素及びその無機化合物	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1,987	2,226		
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	14	12	0	0	0	0	0	0	1,436	1,726		
412	マンガン及びその化合物	55	6	0	0	0	0	0	0	0	0	28	32		
438	メチルナフタレン	16	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		

環境会計

環境保全コスト

古河機械金属グループでは、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考として環境保全に要するコストを把握し、環境保全と環境効率の向上に努めています。

2018年度の投資額は合計で402百万円となりました。当社グループでは環境保全の推進を図るため、省エネルギー機器の導入、予防対策を強化しており、その結果、公害防止コストの割合が71%を占めています。

費用額は合計で1,187百万円、内訳としては公害防止設備の維持・管理の徹底、森林の保全など、環境保全活動を推進するための費用です。

● 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

（単位：百万円）

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		357	764
内訳	公害防止コスト 大気汚染、水質汚濁防止のためのコスト	285	570
	地球環境保全コスト 省エネルギーのためのコスト、自社所有地山林維持管理	68	37
	資源循環コスト リサイクル、廃棄物処理、水の有効利用のためのコスト	4	157
(2) 上・下流コスト	市場に出た製品のリサイクル・回収・再商品化のためのコスト	0	185
(3) 管理活動コスト	ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	28	62
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	17	174
(5) 社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	2
(6) 環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0
合 計		402	1,187

● 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	2017年度	2018年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量（千GJ）	483	511	28千GJ増加
	水資源投入量（千m ³ ）	623	692	69千m ³ 増加
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）	26	26	0千t-CO ₂ 増加
	廃棄物等総排出量（t）	6,884	7,160	276t増加

環境保全に伴う経済効果

2018年度の資源循環（有価物売却収益等）に伴う経済効果は資源の細分化を図った結果、204百万円で対前年度比42百万円増となりました。また、古河ケミカルズ(株)大阪工場のタービン発電機稼働による購入電力費用削減効果はほぼ前年同様の43百万円となりました。

● 環境保全に伴う経済効果（実質的效果）

（単位：百万円）

効果の内容	金額
資源循環（有価物売却収益等） ステンレス、鉄などの売却益	204
省エネルギー効果 蒸気タービン発電機稼働による購入電力費用削減	43
合 計	247

● 環境保全コスト投資額内訳



公害防止コスト	70.9%
地球環境保全コスト	16.9%
その他	12.2%

※1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)：環境汚染物質排出・移動登録制度。

■生物多様性保全活動の推進

「第10回足尾さくら植樹会」(2019年3月)、 「第5回古河の森植樹会」(2019年4月)を開催

当社グループ独自の緑化活動として足尾地区の社有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、毎年開催しており、10回目の植樹会を2019年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族を含む81名が参加しました。今回は60本の八重桜を植樹し、これまでに植樹した桜は合計540本に達しました。

また、2019年4月に古河機械金属㈱社有地内(栃木県日光市足尾町松木地区)で、5回目となる「古河の森植樹会」が開催され、栃木古河会の会員24社107名が参加し、40本の大山桜を植樹しました。

栃木古河会は栃木県内の古河グループ各社の相互発展を図るために1966年に設立され、設立50周年となる2016年に記念事業として当植樹会が発足しました。今後も活動を継続していきます。

第10回(2019年3月)に
植えた桜



第10回足尾さくら植樹会

休廃止鉱山管理における安全対策

当社グループでは休廃止鉱山管理の基本方針として「安全操業の継続」を掲げており、坑道、集積場、浄水場などの坑廃水処理施設の安全確保のため、計画的に予防工事を進めています。

足尾銅山は閉山から45年以上が経過しましたが、現在も重金属類を含む酸性坑廃水が流出するため、当社足尾事業所では、24時間365日3交代勤務にて坑廃水処理施設である中才浄水場を稼働させています。

2018年には中才浄水場における最重要工程である中和処理施

設の石灰乳液供給施設の予備系統増設工事を実施しました。また、停電に備え非常用発電機の増強も行い、安全操業の確保、環境事故防止に努めています。



あらたに設置した石灰乳液供給施設ならびに非常用発電機

旧久根鉱山跡地におけるホタル再生活動

ホタルは、環境の状況を反映する生物であり、良好な水環境を表す象徴であると言えます。そのようなホタルが持続的に生息できる環境を再生し、次世代に残したいとの思いから、当社環境安全統括部では、旧久根鉱山跡地(静岡県浜松市天竜区)で、ゲンジボタルの再生活動に取り組んでいます。



久根鉱山に生息する
ゲンジボタルの幼虫



従業員との関わり



2025年のあるべき姿

多様な人材を活用し、働き方の多様化を推進することにより、一人ひとりが能力を最大限に発揮してあらたな価値を創造することができ得る、働き甲斐のある職場環境を実現する

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- ① 人材育成
・職務別人材育成の推進 ★★★★★
- ② ワーク・ライフ・バランスの推進
・テレワークの試行 ★★★★★
・フレックスタイム制の適用拡大 ★★★★★※
- ③ ダイバーシティの推進
・女性総合職および外国籍社員の積極採用 ★★★★★
・障がい者雇用の強化 ★★★★★

※利用者の微増

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

2019年度の目標

- ① 人材育成
・新社員制度の導入
・人事考課制度の改正検討
・定年延長の検討
- ② ワーク・ライフ・バランスの推進
・テレワークの実施
・フレックスタイム制の適用拡大
- ③ ダイバーシティの推進
・女性総合職の積極採用(学卒新卒者の女性割合目標20%)
・障がい者雇用の強化(当社グループ障がい者雇用率目標2.0%)

古河機械金属グループの働き方改革

従業員一人ひとりが成長することで労働生産性と創造性を向上させるため、また、時間外労働の削減や年次有給休暇取得率の増加を図り、多様な人材が健康で働き甲斐のある環境を実現させるため、当社グループでは働き方改革に取り組んでいます。

●働き方改革の3つの領域と検討項目

労働環境の整備	自動化・システム化、レイアウトの見直し、 人員配置の見直し、会議時間の短縮、 効率的な会議運営
制度・勤務形態の見直し	フレックスタイム制適用部署の拡大、 テレワーク、裁量労働制等の導入、 ノー残業デーの活用
意識改革	業務効率向上の意識付け

●働き方改革における数値目標

	2018年度実績	2019年度目標
所定労働時間(a)	1,891時間	1,891時間
時間外労働時間※1(b)	305時間	186時間
年次有給休暇取得率※2(c)	79時間	78時間
総実労働時間(a)+(b)-(c)	2,117時間	1,999時間

※1 25.40時間/月⇒15.50時間/月 ※2 3カ年目標(10日)達成

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

働きやすい職場環境づくり

時間外労働の削減や年次有給休暇取得率の向上を通じて、従業員の健康とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた活動を行っています。

●2018年度の活動内容

- ・労働時間管理の厳格運用のための就労システム導入検討
- ・年次有給休暇の取得奨励日の設定、低取得率(5日未満)の従業員に対する取得奨励
- ・テレワークの試行
- ・仕事と育児または介護との両立に関するセミナー開催

ダイバーシティの推進

女性従業員の活躍支援

積極的な女性採用と活用に力を入れる古河機械金属(株)では、2016年4月1日付で女性活躍推進行動計画を策定し、女性の活躍を支援するための諸制度を拡充しています。

●女性活躍推進行動計画

(計画期間:2016年4月1日~2021年3月31日)

目標1	学卒新卒採用に占める女性割合 20%以上
目標2	女性管理職数 10名以上
目標3	ジョブリターン制度(退職者の再雇用制度)の創設
目標4	年次有給休暇取得促進 1人当たり平均年間12日
目標5	男性従業員の育児休業取得促進 年間10人以上

育児を行う従業員への支援

育児のための諸制度を利用できる従業員の範囲を拡大し、また、育児休業の一部を有給休暇とするなど、育児を行う従業員のサポートを充実させています。また、男性の育児参加の機会が増加するきっかけとなるよう、男性従業員が育児休業を取得するよう推奨しています。

障がい者雇用

さまざまな職場・職種において障がい者を雇用し、障がい者の自立と社会参加の促進に努めています。

外国籍従業員の雇用

積極的な海外展開を進める当社グループでは、国籍にとらわれない採用活動を行っています。外国籍の従業員とは、お互いのアイデンティティを尊重しつつ、国籍を超えたパートナーシップを深めています。

定年退職後の高齢者雇用

60歳定年を迎える従業員が継続して就業を希望する場合、継続雇用規程に基づき再雇用を行っています。定年後に再雇用と



【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

社員にとって働き甲斐のある職場環境の実現、公正な評価、待遇

私たちは、2025年ビジョンを達成するための方針のひとつとして「人材基盤の拡充・強化」を掲げ、「人材育成」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「ダイバーシティの推進」に重点的に取り組んでいます。将来にわたり社会に必要とされる企業であり続けるためには、時代の変化に合わせて、またその一歩先に、従業員自身がスピーディーに変化し成長を遂げていかなければなりません。多様化する個性、価値観、生活環境を受けとめるあらたな仕組みを柔軟に取り入れ、また、優れた創造性を発揮しやすい職場環境を実現させることで、従業員の成長をサポートしてまいります。



上級執行役員 人事総務部長 高野 厚

なった従業員は、永年にわたって習得した技術を後輩に伝承するとともに、中堅・若手従業員の育成などで活躍しています。

人権の尊重

ハラスメントおよび差別の禁止

当社グループでは、「個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める」ため、あらゆるハラスメントや差別を禁止しています。また、ハラスメントや差別行為には、社内規程に基づき毅然とした対応をとることとしています。

人権研修

基本的人権を尊重し、差別的言動を行わないことを従業員の行動基準とする当社グループでは、新入社員全員が入社時の人権研修を受講しています。また、階層別研修に参加する従業員は職場におけるハラスメントに関する社内研修を受講するなど、人権侵害につながる具体的な事例について学び、働きやすい環境の整備に努めています。

人材育成

基本的な考え方

当社グループでは、「企業の限らない発展を支えるのは『人』である」を基本方針とし、何事にも積極的に挑戦する人材を雇用するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また、公正な評価が受けられる働き甲斐のある企業風土づくりに努めています。

人材開発

プロフェッショナル人材の開発と、能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、グループ事業体制の最適化、そして企業価値の最大化を目指しています。

●階層別研修

新入社員、2年目社員、3年目社員、5年目社員、8年目社員、10年目社員、新任管理職、課長職といった階層別に豊富な研修プログラムを用意し、それぞれに必要な基礎知識の体得に加え、社会環境変化への対応力を養成しています。なお新入社員研修では、足尾銅山の歴史、公害対策、現在の保安管理状況および緑化対策に関する研修を取り入れています。

●専門・職能別研修

従業員の専門分野や職能資格に応じた研修を実施し、各分野に関する幅広い知識や専門スキルの習得を図ります。また、社外で実施される専門知識講座への参加、公的資格の取得も積極的に奨励するとともに、外部教育研究機関や学会への派遣をバックアップして、先端技術や社会環境の動向に造詣が深い人材の育成を目指しています。

人事考課制度

従来の職能資格等級制度を廃止し、会社が従業員にその果たすべき期待役割を付与し、期待役割の大きさに応じたグレードを設定する役割グレード制度を2019年7月1日付で導入することにしました。これに伴い、2020年4月1日付で人事考課制度を改正し、勤務成績、目標達成度、意欲、能力などを考課することによって、従業員の指導・育成や能力開発、適正配置に努め、意欲のある従業員が安心して活躍できる環境をさらに強化する予定です。

部下育成のためのコミュニケーション

上司と部下との日常的なコミュニケーションに加え、年2回、直属の上司と部下との面接を行っています。面接では、仕事内容、業績、反省点および人事考課の評定結果をフィードバックするとともに、自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を図っています。同時に自己分析に対する上司の評価も与えます。社員が上司から明確な評価を受けることで一定期間ごとに自己を見つめ直すことが、自己啓発へのモチベーションにつながっています。

従業員との関わり



従業員の健康管理

古河機械金属グループは、定期健康診断や特定有害業務従事者に対する特殊健康診断などを通じて従業員の健康状態を管理するとともに、健康診断の結果に基づく健康指導を実施し、従業員の健康づくりを支援しています。また、「健康増進法」の趣旨に基づき社内の分煙化を図り、受動喫煙の防止に努めています。

2017年度には、古河健康保険組合との連携を強化し、健康診断データの活用と各種施策の企画・検討を開始しました。なお、社員の喫煙率の低下、運動習慣率の向上に取り組む予定となっています。

メンタルヘルスケアについては、「古河機械金属グループ 心の健康づくり計画」において心の健康を保持しながら安全で働きたい企業を実現するための具体的な目標を定め、予防策を講じるとともに、不調者に対しては産業医、人事・労務担当者および上司が協力し、外部の専門機関および専門医と連携しながら職場復帰支援を行っています。

●当社グループ従業員の喫煙率と運動習慣率

調査対象：40歳以上の従業員

喫煙率 31.7%(対前年2.9%改善) 運動習慣率※ 23.1%(対前年1.9%悪化)

※1回30分以上の軽く汗をかく運動を、週2回以上、1年以上実施している従業員の割合

TOPICS

健康経営優良法人2019 「大規模法人部門(ホワイト500)」に認定

古河機械金属(株)は、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度に基づき、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、健康経営優良法人2019「大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。



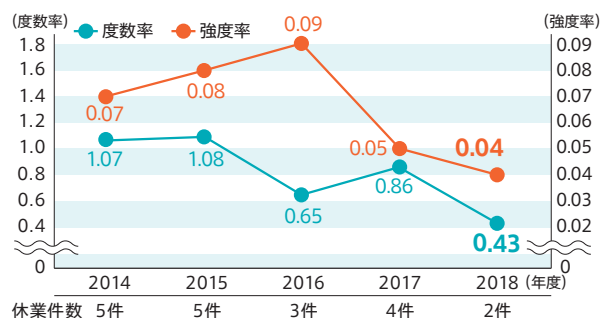
労働安全衛生

労働災害防止活動

当社グループでは、各工場・各所で安全衛生委員会、安全パトロールを定期的実施するとともに、従業員への教育・訓練を計画的に実施するなど、労働災害防止に向けた活動をしています。教育に関しては、安全衛生担当者に対する「能力向上教育」を中長期的に計画し、定期的実施しています。また、無事故・無災害を達成するためには、リスクアセスメント、ヒヤリ・ハット、改善提案、指差し呼称などの基本的な活動を繰り返すことが重要であり、管理監督者および従業員への指導強化を図っています。

2018年度は、労働災害の発生頻度、重篤度ともに減少しました。ゼロ災に向けて、現地担当者と発生に至る根本原因などを追究し、再発防止に努めています。

●当社グループの度数率および強度率



注1:「度数率」:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合

注2:「強度率」:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数の割合

注3:休業4日以上労働災害を対象

安全対策・教育

当社グループの各工場・各所では、労働災害を未然に防ぐことを目的に、繰り返し「危険予知訓練(KYT)」を実施し、危険に対する感受性を高める取り組みを行っています。安全管理スタッフは、訓練成果を高めるために各職場の作業内容などを踏まえ、訓練参加者がより実践に役立つような事例を選定し、訓練を行っています。

この訓練では、KYTの基礎手法である4ラウンド法を用いています。イラストシートを見て、考えられる危険を出し、その後、重要危険ポイントを話し合いながら絞り込み、最後に指差し唱和で確認・定着を図っています。

訓練参加者は、本訓練成果を職場に持ち帰り、職場や業務にひそむ危険の発見・把握・解決に役立てています。



危険予知訓練(KYT)

労働安全衛生活動

当社グループの各工場・各所では、労働安全衛生活動の一環として心肺蘇生法およびAED使用法の教育訓練を実施しています。実際に緊急事態に遭遇した場合でも、手順どおり行えるよう繰り返し訓練することが大切です。当社グループの工場では心臓発作で倒れた従業員を心肺蘇生法とAEDを使用して一命を取り留めた事例もあり、多くの従業員が受講できるよう計画しています。



海外事業所への安全指導

当社グループの海外事業所に対して、毎年設備の法定点検や作業環境測定の実施状況、安全教育の活動状況などについて、調査を実施しています。現地の法令はもとより、気候や風土なども考慮したうえで、安全かつ快適な職場環境の改善が図られるよう、指導・助言を行っています。

人事関連データ

●従業員の多様性（注記のある数値を除く、連結ベース）

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
従業員数	名	2,456	2,521	2,616	2,690	2,757	
	男性	-	2,238	2,257	2,299	2,342	
	女性	-	283	359	391	415	
平均年齢	歳	43.7	44.8	45.8	46.8	46.4	国内勤務者
単体ベース	男性	45.3	47.0	47.7	49.0	48.7	
	女性	35.2	35.3	36.4	37.2	36.9	
勤続年数	年	17.4	18.4	19.2	20.3	19.8	国内勤務者
単体ベース	男性	18.4	19.9	20.4	21.7	21.4	
	女性	12.3	11.9	13.2	13.9	13.2	
管理職数	男性	536	533	528	514	490	
	女性	8	8	10	11	9	
女性管理職比率	%	0.33	0.32	0.38	0.41	0.33	
外国籍社員数	名	426	447	527	585	590	
障がい者雇用率 単体ベース	%	2.19	2.55	3.35	3.49	3.48	
高齢者数(60歳以上)	名	107	111	102	107	105	国内勤務者
	男性	107	106	97	102	102	
	女性	0	5	5	5	3	
新卒採用数	名	39	47	49	43	62	当社従業員
※国内採用者	男性	36	42	45	39	53	
	女性	3	5	4	4	9	
	外国籍	0	0	0	0	3	
上記における離職者数※1	名	10	10	6	0	2	当社従業員
	男性	9	9	6	0	2	
	女性	1	1	0	0	0	

※1 転籍・その他を除く（自己都合・会社都合）

●ワーク・ライフ・バランス（当社籍非管理職）

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業取得者数	男性	-	25	36	35	33
	女性	-	4	6	8	6
育児休業取得率	男性	-	68.6	100	85.4	86.8
	女性	-	100	100	100	100
育児休業平均取得日数	男性	-	21.8	3.5	13.9	21.4
	女性	-	293.0	387.7	421.5	499.0
育児休業復職率	%	100	100	100	100	100
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	1
所定労働時間	時間	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
時間外労働時間	時間	315	286	248	322	305
年次有給休暇取得時間	時間	71	72	75	76	79
総実労働時間	時間	2,136	2,105	2,064	2,138	2,117
超過労働時間(月平均)	時間	26.27	23.80	20.65	26.85	25.40
年次有給休暇取得率	%	44.3	45.5	47.4	48.2	51.0

古河機械金属グループ 労働安全衛生基本理念・労働安全衛生方針については、こちら

》 https://www.furukawakk.co.jp/pdf/CSR/csr_15.pdf

取引先との関わり

2025年のあるべき姿

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにCSR調達を基盤としたQCDを追求する

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- ① 主要取引先のCSR調査のさらなる精度向上 ★★★★★
- ② 取引先へのCSR活動に関する面談などの実施 ★★★★★
- ③ CSR調査対象取引先を他グループ会社の主要取引先へ展開 ★★★★★
- ④ 主要取引先の管理(QCD※1+CSR)強化の具体策策定 ★★★★★
- ⑤ 全社的なCSR調達推進活動の継続 ★★★★★

★★★★ 目標達成、★★★ やや未達成、★ 目標未達成

2019年度の目標

- ① 主要取引先のCSR調査のさらなる精度向上
- ② 取引先へのCSR活動に関する個別状況に即したヒアリングなどの実施
- ③ 主要取引先のマネジメント(QCD+CSR)強化
- ④ 取引先とのパートナーシップの醸成
- ⑤ 全社的なCSR調達推進活動の継続

基本的な考え方

古河機械金属グループは、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づき、公正かつ公平の原則と総合的な経済合理性、法令遵守と機密保持の精神に則り、取引先との情報交換などのコミュニケーションを通じて、共存共栄・互恵的な信頼関係の維持、構築を目指すとともに、取引先の協力のもと、CSRに配慮をした調達活動を推進します。

また、海外鉱山からの銅鉱石の調達については、環境への影響や労働問題などに配慮した調達に努めています。

サプライチェーンを含めたCSR活動の推進

当社グループ調達部門は、2025年のあるべき姿として、「顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにCSR調達を基盤としたQCDを追求する」を目標としています。

この取り組みは、当社グループのみならず、取引先の皆さまをはじめとするサプライチェーン全体での協力関係が不可欠です。この協力関係を築くために、2018年度は、2016年度より推進してきたCSR調達活動のさらなる強化を図りました。

引き続き、サプライチェーン全体でCSR活動を推進していきます。

● CSR調達の取り組みの変遷

	2014～2015年度	2016～2017年度	2018～2019年度
方針整備	2014・古河機械金属グループ調達基本方針整備 2015・取引先向け古河機械金属グループ「CSRガイドライン」を作成 2015・取引先向けアンケート作成	2017・取引先向け追加アンケート作成	
CSR調査	アンケート調査(実施事業会社) 追加アンケート調査(実施事業会社) ヒアリングによる調査	2016・アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河機械金属(株))(機械系中核事業会社) (古河電子(株)) 2017・アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河ケミカルズ(株)) 2017・追加アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河機械金属(株))(機械系中核事業会社) (古河電子(株))(古河ケミカルズ(株))	2018・アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河キャストック(株))(足尾さく岩機(株)) (FRDいわき(株)) 2018・追加アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河キャストック(株))(足尾さく岩機(株)) (FRDいわき(株)) 2018・ヒアリングによる調査開始(対象:主要取引先) 2019・ヒアリングによる調査実施(対象:主要取引先)
社内教育	CSRおよびCSR調達 SDGs、ESG、その他	2016・古河機械金属(株)(対象:資材部員) ・機械系中核事業会社(対象:資材部課長) ・機械系中核事業会社(対象:資材部員) 2017・古河ケミカルズ(株)(対象:調達部門責任者) 2017・機械系中核事業会社、本社(対象:資材部課長) 2017・本社資材部(対象:資材部員)	2018・古河キャストック(株)(対象:調達部門責任者) 2018・足尾さく岩機(株)(対象:調達部門責任者) 2018・FRDいわき(株)(対象:調達部門責任者)

※1 QCD: Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)。



【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

サプライチェーンを含めたCSR活動の推進

2018年度は、2017年度に主要取引先に実施したCSR推進アンケート、追加アンケートの結果分析に基づく、個別ヒアリング方法の検討を開始しました。

また、当社グループのCSR推進ガイドラインを、さらにより多くの取引先にご理解いただくために、CSR推進アンケートの調査対象を機械系中核事業会社の子会社の主要取引先へ広げ、アンケート調査を実施しました。

これまでに取引先に実施しましたアンケート結果と今後の個別ヒアリングを通じて、パートナーシップをより深めていきます。

今後とも、CSR活動を通じて、サプライチェーン全体で社会貢献を果たしてまいります。

資材部長 池田 直樹



①アンケート調査結果のフォローアップ

2018年度は、アンケート調査結果に対する今後のフォローアップ方法の検討を行いました。また、一部取引先に対しては、個別ヒアリングを開始し、アンケート調査内容の確認と当社グループのCSR調達活動についての趣旨説明を再度行いました。

②CSR調査を子会社の主要取引先へ展開

サプライチェーン全体でのCSR活動をさらに推進すべく、2018年度は、対象範囲をさらに広げ機械系中核事業会社の子会社の主要取引先を対象として、当社グループガイドラインの説明、アンケート、追加アンケートを実施しました。

③主要取引先との関係強化：パートナーシップの醸成

当社グループでは、取引先は相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。

パートナーシップをより強固なものにしていくために、CSRの取り組みを通じてより相互理解を深め、信頼関係を醸成していきたいと考えています。



古河ロックドリル(株) 高崎吉井工場 生産説明会

取引先への技術指導

当社グループ製品の信頼性を保ち続けるためには、社内はもちろん、調達品レベルの信頼性も保たなければなりません。そのためには、パートナーである取引先の製品の品質のみならず、人権、環境、安全など、さまざまな面での調査、指導、管理を行うことが重要です。古河機械金属(株)資材部では、機械系中核事業会社と協力し、必要に応じて取引先への指導、提案などを行っています。

2018年度の活動の一例として、製缶部品加工の協力会社を訪問し、加工工程ごとの部材管理や品質検査体制、環境および安全対策などの確認・指導を行いました。



国内協力会社への技術指導

資材戦略会議

当社資材部では、機械系中核事業会社(古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株))の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を年2回、開催しています。

この会議では、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、年度目標に対する各事業会社の進捗確認、課題解決に向けた意見交換を行っています。

2018年度は、調達部門の2025年ビジョンの中核と位置付けている、パートナーシップ醸成に向けたサプライヤーマネジメントの強化についての具体的な検討や意見交換を行いました。

また、資材戦略会議の方針に則った取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、事業会社ごとに個別定例会議を実施するとともに、案件ごとに都度打合せを実施し、よりきめの細かい活動を行っています。

いわき薄磯海水浴場の清掃ボランティアに参加

古河産機システムズ(株)(本社・東北支店)、古河電子(株)、いわき半導体(株)、FRDいわき(株)、古河機械金属(株)(旧いわき興産(株))の古河機械金属グループ各社は、2018年7月7日(土)に、いわき古河会が主催した、いわき市の薄磯海水浴場で行われた清掃ボランティアに参加しました。

いわき古河会では、同海水浴場が東日本大震災の津波の被害を受け、整備工事を実施していたため、別の場所で清掃ボランティアを継続していましたが、整備工事が終了し、今回より原点である同海水浴場に戻って、清掃ボランティアを実施しました。

当日は、会員各社より120名超が集まり、当社グループからは30名以上が参加しました。



産業遺産見学会の開催

古河機械金属(株)足尾事業所では、日光市教育委員会からの要請を受け毎年産業遺産の特別公開を実施しています。

2018年度は7月に古河掛水倶楽部、本山製錬所跡地、旧松木村跡地の3箇所を、12月には渡良瀬社宅と浴場の2箇所を公開しました。

各回とも募集人数を上回る申し込みがあり、足尾地区における産業遺産に対する人々の関心の高さを再認識しました。産業遺産は、保存はもちろん、活用してこそその価値がわかるため、当事業所としては、今後とも産業遺産見学会の開催に協力していきます。



本山製錬所跡地



旧松木村跡地

広瀬川1万人プロジェクト(第27回広瀬川流域一斉清掃)に参加

古河産機システムズ(株)では、同社を含めた184団体が加入する広瀬川1万人プロジェクト実行委員会が主催している広瀬川流域一斉清掃に参加しています。27回目となった今回は、2019年4月20日に行われ、同社東北支店から7名が参加しました。当日は天候に恵まれ、当初は肌寒く感じられましたが、活動中は暑いくらいに感じられ、爽やかな気分となりました。同社東北支店は、今後も同実行委員会の主催する活動を通じ、少しでも広瀬川がきれいであり続けることに協力していきます。



古河足尾歴史館 開館記念式典を開催

2019年4月3日、古河足尾歴史館の開館を記念した式典を現地で開催し、宮川社長をはじめ当社関係者のほか、大嶋日光市長や多くの方々が参加し、テープカットを行いました。同歴史館はこれまでNPO法人足尾歴史館として運営されていましたが、当社へ運営を移管し、館名を「古河足尾歴史館」に改めました。

古河足尾歴史館には、足尾銅山や当社にゆかりのある方々から寄贈・寄託された3万点を超える貴重な資料や写真、鉱石などが展示されています。開館記念式典にあわせ、当歴史館の一部改装と展示物の拡充を行い、国産初のさく岩機や足尾町の人々にとって思い出深い本山小学校のジオラマなども追加しました。大嶋日光市長からは「足尾を東洋一の鉱山に育て上げ、環境対策の歴史を切り開いた古河機械金属が歴史館の運営を担うことになり、市民活動のさらなる弾みになる」というお言葉をいただきました。



右から長井名誉館長、荻野取締役常務執行役員経営企画部長、宮川代表取締役社長、大嶋日光市長、久能執行役員環境安全統括部長、山崎足尾事業所長

株主・投資家との関わり

■基本的な考え方

古河機械金属グループのIR活動の目的は、株主・投資家の皆さまに当社グループへの正しい理解を得ていただくため、経営方針、事業内容、事業戦略、業績・財務内容などの企業情報を公平、迅速、正確に提供し、対話を通じて信頼関係を構築するとともに、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。また、株主・投資家の皆さまから得た当社グループに対する意見や要望を、経営層にフィードバックするなど、双方向のコミュニケーションの充実を図ることを基本姿勢としています。

■主なIR活動

機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

IR活動の一環として、決算説明会（年度決算と第2四半期決算の年2回）や個別IRミーティング、スモールミーティング、アニュアルレポートの送付・発信、工場等の見学会実施、ヒアリング調査などを実施しています。



アナリスト向け決算説明会

個人投資家とのコミュニケーション

IR活動の一環として、ホームページでの情報開示の充実、招集通知および株主向け報告書の送付・発信、ニュースリリースやIRサイトの更新情報をお届けするメール配信などを実施しています。



■インターネットによる情報提供

トップページ

<https://www.furukawakk.co.jp/>



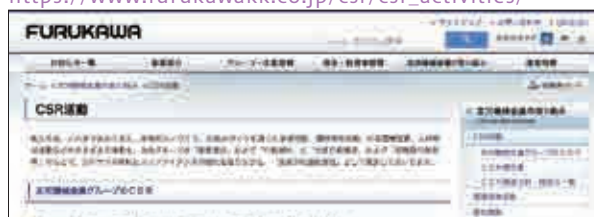
株主・投資家情報

<https://www.furukawakk.co.jp/ir/>



CSR活動 (CSR報告書)

https://www.furukawakk.co.jp/csr/csr_activities/

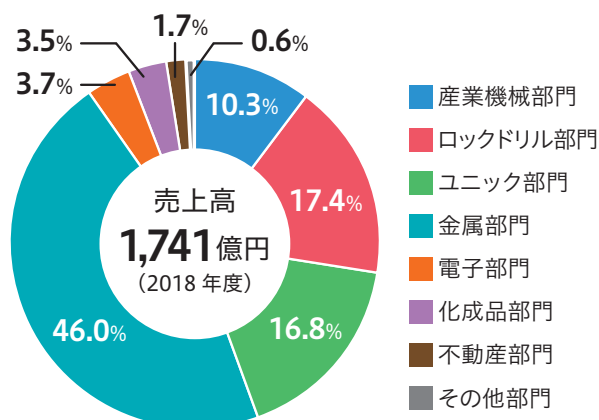


企業情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

社 名：古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.
 本社所在地：〒100-8370
 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
 (丸の内仲通りビル)
 代 表 者：代表取締役社長 宮川尚久
 創 業：1875年(明治8年)8月
 設 立：1918年(大正7年)4月
 事業内容：機械事業(産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門)、素材事業(金属部門、電子部門、化成品部門)、不動産事業等(不動産部門 他)
 資 本 金：282億818万円
 決 算 期：3月31日
 従 業 員：2,757人(連結)

部門別売上高比率



事業領域

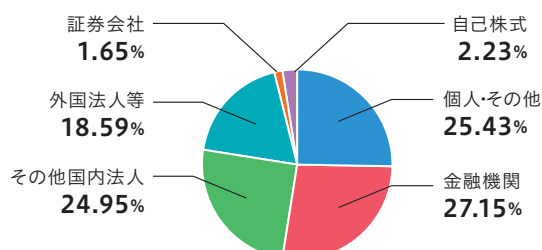
機械事業		産業機械部門	古河産機システムズ(株)
		ロックドリル部門	古河ロックドリル(株)
		ユニック部門	古河ユニック(株)
素材事業		金属部門	古河メタルリソース(株)
		電子部門	古河電子(株)
		化成品部門	古河ケミカルズ(株)
不動産事業等		不動産部門他	古河機械金属(株)

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	40,445,568株
株主総数	20,874名

所有者別株式構成



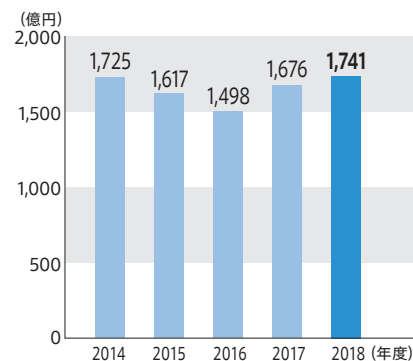
大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日生命保険相互会社	2,373	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,893	4.78
清和総合建物株式会社	1,503	3.80
横浜ゴム株式会社	1,341	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,052	2.66
古河電気工業株式会社	877	2.21
富士電機株式会社	862	2.18
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	839	2.12
中央不動産株式会社	687	1.73
JUNIPER	664	1.68

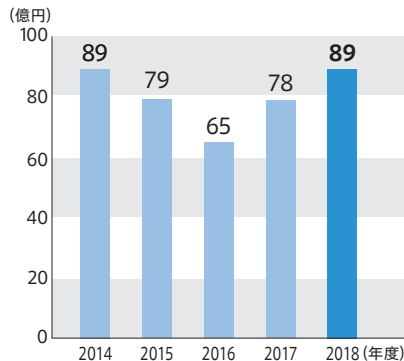
(注)1. 当社は、自己株式904,102株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式(904,102株)を控除して計算しております。

財務データ

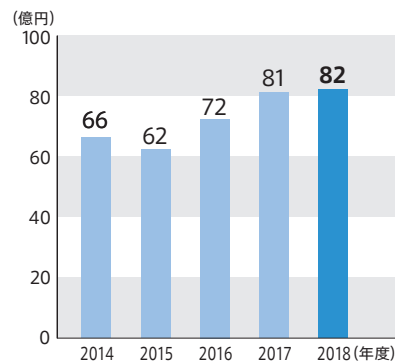
●売上高(連結)



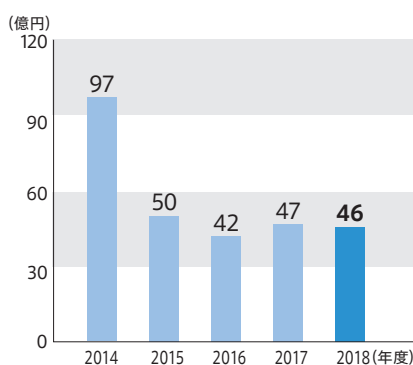
●営業利益(連結)



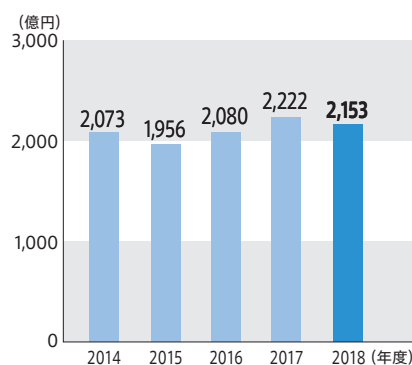
●経常利益(連結)



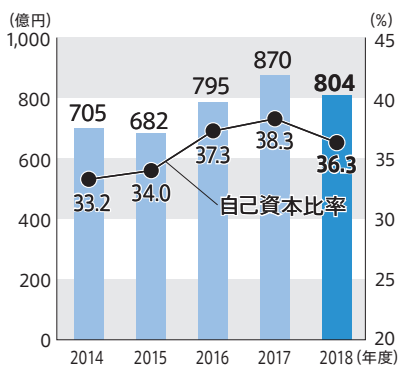
●親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



●総資産(連結)

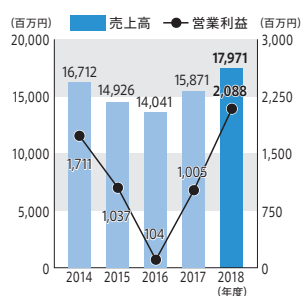


●純資産(連結)

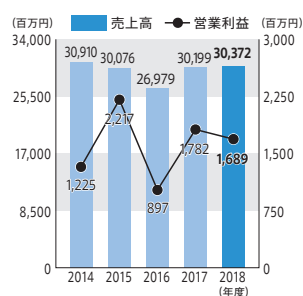


部門別売上高・営業利益

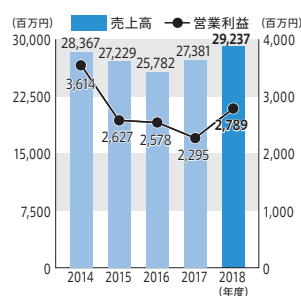
●産業機械部門



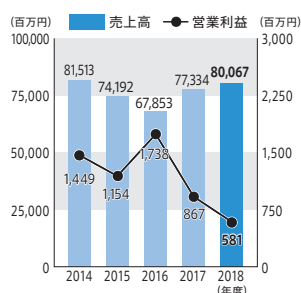
●ロックドリル部門



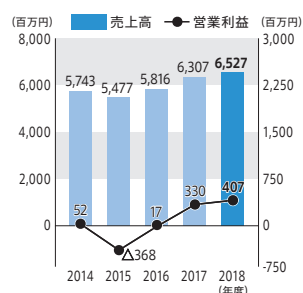
●ユニット部門



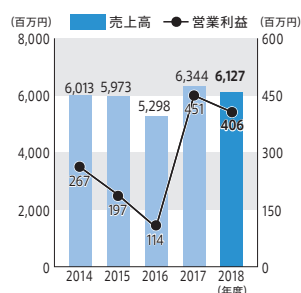
●金属部門



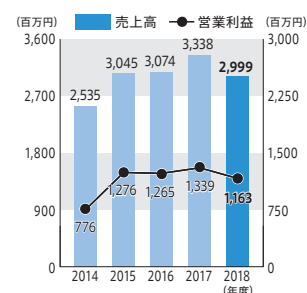
●電子部門



●化成部品部門



●不動産部門





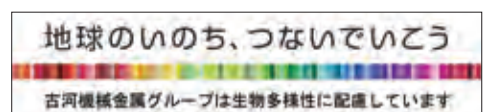
CSR推進室

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

TEL 03-3212-6571 FAX 03-5220-9766

URL <https://www.furukawakk.co.jp>

2019年9月発行



当社は、2018年11月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。